

会長に就任して

上田 克彦

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長



新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、国民の健康を守るために、日々献身的に活動いただいている皆さまに心より感謝を申し上げます。

本年（2020年）6月6日に開催されました第81回定時総会で理事に選出いただき、本年度第3回理事会において会長を拝命致しました。歴史と伝統ある日本診療放射線技師会の会長の職務を担うに当たり、光栄に感じながらも大きな責任があることを強く感じております。

私は、全国国立大学放射線技師会の役員および会長として、関係省庁や他団体との会議などで情報を交換する機会が多々ありましたが、そうした機会に私たち診療放射線技師の立場は決して十分な理解がなされていないと感じており、大変残念に思っていました。この問題を解決するためには、日本の診療放射線技師をまとめる本会の活動こそが、最も大切であると認識しておりました。私たち診療放射線技師の仕事が国民からより信頼されるためには、対話と協調の姿勢を明確に示す必要があります。そして内外にオープンな組織として活動することが重要であると考えています。

冒頭にも述べましたように、私たち診療放射線技師は、新型コロナウイルス感染症患者の画像検査を行っており、社会になくってはならない存在です。しかし、政府関係者や国民はこの活動と実態を知らないという状態です。このため衆議院議員である畦元将吾先生が奔走、ご尽力された結果、何とか政府関係部署にご理解を頂くことができました。そこで本会としても、日常的に私たちの役割を積極的に広報していく必要があると考えています。

現在、関係省庁で議論されております医師の業務軽減のための業務拡大政策においては、現場で活躍されている会員の声を十分に聴取した上での議論が必要であると考えております。より高度な業務拡大を行う上での責任についても、さらに議論を進めるべきであると考えています。

本会の執行部は新体制となり、まず取り組むべき目標は会員を増やすことです。新規入会はもちろんのこと、本会を一度退会された診療放射線技師の皆さまにも、ぜひ再入会をご検討いただきたいと存じます。6月末の会員数は31,162人であり、入会率は56.2%となっています。会員が4万人になると入会率は70%を超えますので、まずは会員数が4万人に届くよう、魅力あるJART事業展開に発展させます。

またこれまで行っておりました事業や組織運営について、評価を行い適正化を図ります。特に財務運営は、会員の皆さまの大切な会費を無駄にすることのないよう、効率的な運営を行います。新事務所への移転計画についても、すでに現在の事務所よりも小さい事務所案で検討されておりますが、さらに効率的な機能を重視し新事務所を選定致します。

職能団体の役割は、会員への情報発信や技術発展のための研修など、会員へのケアが基本であると考えています。また本会の組織と同様に、各都道府県にも（診療）放射線技師会が法人として存在しており、まさに会員に近い存在である各都道府県の技師会が、会員ケアの中心的な役割を果たしていただいております。本会は全国組織として都道府県技師会の上位にいるわけではなく、各都道府県技師会の役割を支えることが本務と考えています。全国で標準的な活動が必要な場合には調整役として、さらに各地域で課題が生じた場合には解決に向けて活動することが本会の役割といえます。診療放射線技師の将来像を形成する場合にも、地域の意見にも耳を傾けながら関係省庁との連携を強化してまいります。

次ページに会長就任時の目標を掲載しておりますので、ご理解いただけますと幸いです。

全力で会長職を務めますので、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

対話と協調の時代

～信頼される放射線診療の将来のために～

会長としての目標

本会の2020年度の事業計画はすでに前執行部で決めていただいておりますので、次年度に向けた新執行部の目標を掲げ組織運営および事業検討を進めていきます。

その目標は下の図に示す通りです。

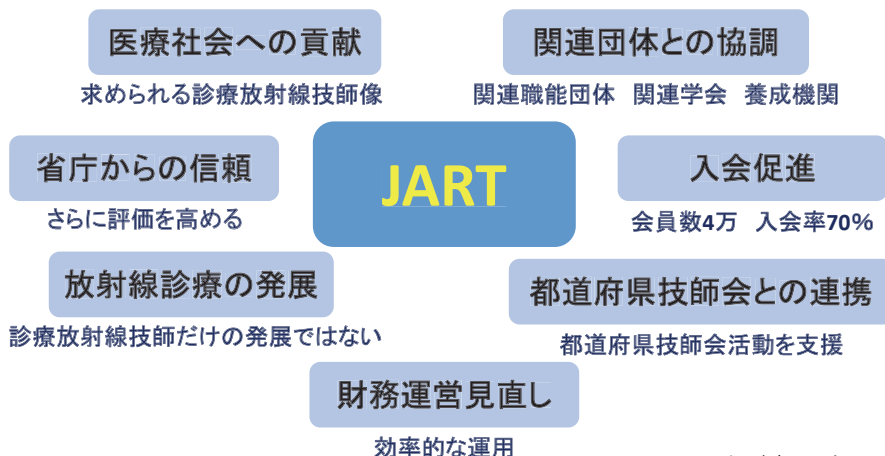
新執行部においては、関係省庁や関係団体との協議を開始し本会としての役割を明確にしつつ、より強い関係性を構築することに取り組んでおります。

財務関連については、現事務所がある世界貿易センタービル取り壊しによる新事務所移転計画が進められておりましたが、負担費用軽減と新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化に合わせて、新たな新事務所移転計画に着手しました。

入会促進については、ぜひ現会員の皆さまにもご協力いただけますとありがたいです。

会員の皆さまのみならず、放射線診療全体、国民の医療・福祉の向上に貢献できる活動をしていきます。

- 現事業継続および評価・適正化
- 財務運営の評価・適正化
- 会長任期設定の検討
- 読影の補助の推進（放射線専門医の協力）
- 業務拡大の推進（医師の働き方改革として日本医学放射線学会との協調）
- 日本放射線技術学会との事業の協調と効率化
- 診療放射線技師養成機関との協調（カリキュラム変更の具体的対応と臨床実習の在り方）
- 関係省庁との連携強化
- 各都道府県技師会の活動支援と少人数施設会員の支援
- 入会促進



上田克彦 2020年6月6日